

主要先進諸国の経常収支(単位:10億米ドル)

|            | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974  | 1975  | 1976  | 1977  | 1978  | 1979  |
|------------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| カナダ        | 1.1  | 0.4  | 0.4  | 0.1  | -1.5  | -4.7  | 3.9   | 3.9   | 4.6   | 4.2   |
| 日本         | 2.4  | -1.4 | 5.7  | 7.1  | 4.9   | 18.5  | 4.6   | -14.1 | -13.9 | -0.3  |
| フランス       | 2.0  | 5.8  | 6.6  | 0.1  | -4.7  | -0.7  | 3.7   | 10.9  | 16.5  | 8.6   |
| ドイツ        | 0.1  | 0.5  | 0.3  | 0.7  | 6.0   | 0.1   | 6.1   | 3.3   | 3.9   | 1.5   |
| イタリア       | 0.9  | 0.8  | 0.8  | 4.6  | 9.9   | 3.5   | 3.4   | 4.2   | 8.8   | 1.1   |
| 英国         | 1.1  | 1.9  | 2.0  | 2.7  | 8.0   | -0.8  | -2.8  | 2.5   | 6.4   | 6.3   |
| 合 計        | 1.8  | 2.7  | 0.3  | 2.6  | -8.6  | -4.1  | -1.5  | 0.5   | 2.0   | 5.5   |
| その他のOECD諸国 | 9.4  | 10.7 | 3.9  | 5.7  | -14.0 | 11.4  | -2.6  | -3.3  | 19.0  | -11.9 |
| OECD全体     | -2.7 | -0.9 | 4.1  | 4.3  | -11.7 | -11.8 | -15.9 | -21.7 | -9.8  | -15.5 |
| OPEC       | 6.7  | 9.8  | 8.0  | 10.1 | 27.1  | 0.4   | -18.2 | -24.8 | 9.1   | -27.4 |
| OPEC       | -0.5 | 0.3  | 1.3  | 7.7  | 59.5  | 27.3  | 36.5  | 29.0  | 7.0   | 65.0  |
| 非産油諸国      | -8.1 | -9.8 | -5.2 | -6.0 | -23.5 | -37.5 | -25.5 | -24.0 | -36.0 | -47.0 |

OECD Economic Outlook (1979年12月)

ある。

カナダは、一大輸入国でもある。特に資本財については、他の先進諸国とくらべて異常なほど輸入依存度が高い。産業機械設備ではおそらく世界最大の輸入国だろう。企業の資本構成のうち、機械設備分の約五分の三は輸入品である。

最大の貿易相手国は米国で、輸出入を合計したカナダの商品貿易総額の七割を占める。工業製品だけの割合は、さらに大きい。

一方、カナダと日本との直接貿易は、きわめて重要ではあるが、全体に占める比率は米国に比べてずっと落ちる。日本への輸出はカナダの商品輸出額全体のざつと六パーセント、輸入に関してはこれよりさらにいくらか低くなる。一九七九

年の対日輸出は四十億ドルをこえたが、日本の対加輸出は円高のため若干の落ち込みを見た。その結果、カナダの対日貿易収支は、十八億ドルという大幅な黒字を記録することになった。例年の日加貿易は歴史的にカナダ側の出超ではあるものの、これよりずっと均衡のとれた状態にある。

ところでカナダは、過去十九年のうちわずか一年を除いて、すべて商品貿易で黒字を記録してきた。だが他方、経常収支については常に赤字であった。これは三年を除いて常に赤字であった。これは主にサービス部門(つまり商品取引以外の)の赤字によるものである。昨年度の経常収支の赤字は、GNPの一・九パーセント、実に五十億ドルにも達している。中でも最大の赤字急増要因は、国外居住者に支払われる配当金である。カナダの対外負債の累積総額は、今や七百億ドル近くにもなっている。

一九八〇年の見通し

OECD主要国の大半がそうであるように、現在カナダは経済停滞期に入りつつある。今年の実質成長率はゼロないしゼロに近いものと予測されている。したがって失業率の増加が見込まれると同時に、政府見通しによるインフレ率は約二〇パーセントとされている。だが企業の投資意欲は依然として衰えず、高水準に推移するものと見られる。昨年度の企業投資(住宅建設を除く)は、実質九・四パーセント増大したし、今年も昨年に続き

て五・七パーセント伸びるだろう。現在カナダ経済の中で特に弱いのは、大きな生産転換期にある自動車部門と、高金利のためにスローダウンしている住宅部門である。インフレに対処するため、財政および金融上の抑制措置が講じられるのはほぼ間違いない。賃金上昇率はこのところ、インフレ率を下回っている。

個人の貯蓄意欲は依然として旺盛で、貯蓄率は約一〇パーセントを維持している。

八〇年代全体の見通し

カナダの潜在成長力は、当面の短期的見通しが比較的思わしくないにもかかわらず、きわめて有望なものがある。

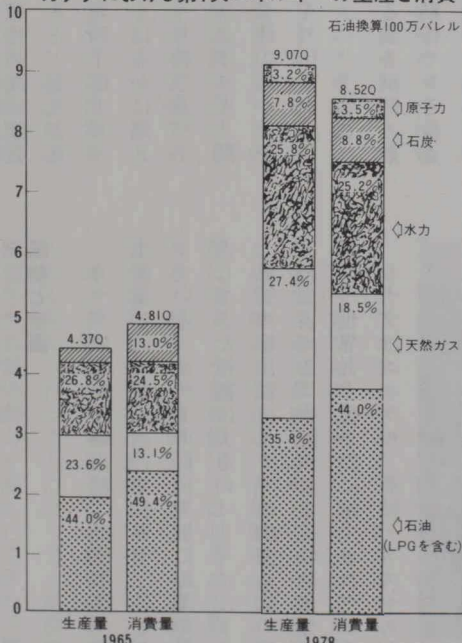
エネルギー需給のバランスから見ると、カナダは世界の主要先進工業諸国の中で最も望ましい状態にある国といえることができよう。昨年は各種エネルギー全体(原油、天然ガス、電力、石炭、ウラン等)の貿易黒字が三十六億ドルに達した。天然ガス、電力、石炭、ウランについては、カナダは現在純輸出国である(あるいは純輸出国となる状況にある)にもかかわらず、原油については、カナダは純輸入国であり、その赤字額は七九年には二十億ドルにのぼっている。政府は一九九〇年代には原油の自給を達成した

いとしている。これは可能性はあるが、そのためには、国民が石油から他のエネルギーへ消費の転換を行なう必要があると同時に、今後ますますコストのかかる国内石油資源の開発に膨大な投資をしなければならぬ。

また、カナダのエネルギー価格を次第に国際水準にまで引き上げ、米国内価格より若干低い程度に置くことも、現在の政策目標の一つである。ただし天然ガスに関しては、消費者の使用促進をはかる奨励措置として、国内石油価格よりかなり低い所にとどめられることになろう。

八〇年代におけるカナダの経済可能性は、エネルギーのほかにいくつかの有力な資源が存在することによって、一層期待できるものとなる。まず第一に、カナダは食糧、特に小麦などの穀物を中心とする農産物の一大輸出国である。漁業についても、専管水域の拡大がカナダ漁業に有利に働き、カナダは世界一の水産物輸出国となった。そのほか林産品、各

カナダにおける第1次エネルギーの生産と消費



資料: エネルギー・鉱山・資源省発行  
and Gas Supply/Demand Overview (1979年11月)